事務局長談話

令和４年11月24日

**ＣＯＰ27が閉幕**

核兵器廃絶・平和建設国民会議

（略称KAKKIN）

事務局長　岩附　宏幸

　11月20日、エジプト・シャルムエルシェイクで開催されていた国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）が、会期を延長して閉幕した。

COP27の最大のテーマは、「気候変動の影響によりすでに被害が出ている中で、それをどうやって救済していくのか」であった。過去の温室効果ガスの排出量が多い先進国に補償や支援を求める途上国側と、資金援助を抑制したい先進国側との間で意見の隔たりがあったが、最終的には気候変動の影響に特にぜい弱な途上国などを対象に基金を創設することが決まった。どのように資金を拠出するのかなど、具体的な内容は来年のCOP28で検討するとしているが、各国が協調して被害への資金支援に取り組むという画期的な合意である。この枠組みを通じて、日本が環境技術で世界に貢献することを期待したい。そしてそれは、ビジネスチャンスが広がることにもつながる。

また、「各国の温室効果ガス排出削減努力が足りていない中で、それをどうやって強化していくのか」も主要なテーマであった。排出削減強化に向けた作業計画に関しては、排出量の多い中国や新興国が削減目標の上積みにつながることに反発し、合意は2026年まで各国が参加する会議を毎年２回以上開いて、削減の状況を話し合う内容にとどまった。成果文書には引き続き、産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃に抑える努力目標などが明記されたが、昨年のCOP26を上回る強いメッセージは打ち出されなかった。世界的にエネルギー安全保障リスクが拡大する中、各国の意見をまとめることの難しさを感じさせられた。

10月に開催したKAKKINの研修会で、講師の十市勉氏は「エネルギーのシフトは、正しいからといって、すぐにできるものではない。難しいことだが、時間軸を考えた上で脱炭素と安定供給の両方をバランスよく実現していかなければならない」と話されている。その通りだと思う。KAKKINは地球温暖化対策においても、エネルギー同様Ｓ＋３Ｅの観点が必要と考える。温暖化対策が重要であることに変わりはないが、当面のエネルギー危機をしのぐため、一時的に「エネルギー安全保障・安定供給」と「経済性」を優先することはやむをえない。理念の追求にこだわらず、足元の危機を踏まえた現実的な取り組みを求めたい。

以上